| 分野 | 62 | 都市経営 | 通番 146 |
|---|---|---|---|
| 施策 | 622 | 財産の適正管理 | |
| **5年後の目標** | | 市有財産が適切に管理され、市民が最大の効用を得られるよう適正に運用されている。 | |

## 概要

**P（概要）**

| 実施計画名称（予算事業名称） | 予算科目 | | | | 決算額（円） | 担当課 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 会計 | 款 | 項 | 目 | | |
| **公会計制度の整備** | — | — | — | — | — | 財政課 |

**事業の概要**

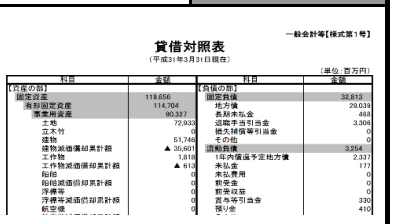
財政の透明性を高め、市民等への説明責任をより適切に果たすため、従来からの現金主義・単式簿記による会計制度に加えて、発生主義・複式簿記など企業会計的手法を活用した公会計制度の整備を図ります。

## 令和元年度の取組

**D（取組）**

| 指標 | | 国の統一的な基準による公会計財務書類の作成及び公表 | | | | 単位 | — |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　状（計画策定時） | 年度 | 28 | 29 | 30 | 1 | 2 | |
| 平成28年度新規事業 | 目標 | 地方公会計システムの整備 | 財務書類の作成及び公表 | 財務書類の作成及び公表 | 財務書類の活用の検討 | 財務書類の活用の検討 | |
| | 実績 | 地方公会計システムの整備 | 財務書類の作成及び公表 | 財務書類の作成及び公表 | 財務書類の活用の検討 | | |

・研修に参加する等して、総務省による検討状況等や他市町村の事例に関する情報収集を行い、財務書類の活用方法について検討しました。
・総務省により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、各地方公共団体はこれに則った財務書類を平成28年度決算分から作成することとされています。令和元年度も「統一的な基準」による財務書類として平成30年度決算分を作成し、市ホームページで公表しました。


一般会計等【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 119,656 | 固定負債 | 32,813 |
| 有形固定資産 | 114,704 | 地方債 | 29,039 |
| 事業用資産 | 90,327 | 長期未払金 | 468 |
| 土地 | 72,933 | 退職手当引当金 | 3,306 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 51,746 | その他 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | ▲ 35,601 | 流動負債 | 3,254 |
| 工作物 | 1,818 | 1年内償還予定地方債 | 2,337 |
| 工作物減価償却累計額 | ▲ 813 | 未払金 | 177 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 330 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 410 |

平成30年度財務書類の一部

## 施策の「5年後の目標」に対する評価

### 令和元年度の達成状況

**C（評価）**

| 評価指標 | 関連する評価指標 | 評価指標の傾向・トレンド | 対応頁 |
|---|---|---|---|
| | — | — | — |

| 達成度合 | | 達成状況 |
|---|---|---|
| | A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上） | ・平成28年度分から作成、公表している財務書類の活用方法について、財政の透明性をいっそう高めるため、財務書類に加えて新たな指標を算出、公開する可能性を検討しました。 |

**課題等**

—

## 目標達成に向けての次年度以降の対応

**A（行動）**

| 方向性 | 対応策等 |
|---|---|
| 1：計画通りに進めることが適当 | ・総務省において計算方法が確立されており、かつ、総務省で各地方公共団体分が公表されている「住民一人あたり試算額」等の指標の算出および市ホームページでの公開に向けて準備を進めます。 |